

平成23年度採択プログラム 事後評価調査

博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要 [公表。ただし、項目13については非公表]

機関名	慶應義塾大学	整理番号	A03
1. 全体責任者 (学長)	※共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、取りまとめを行っている大学(連合大学院によるもの場合は基幹大学)の学長名に下線を引いてください。 (ふりがな) はせやま あきら 氏名・職名 長谷山 彰 (慶應義塾長)		
2. プログラム責任者	(ふりがな) あおやま とうじろう 氏名・職名 青山 藤詞郎 (慶應義塾常任理事)		
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) かんなり ふみひこ 氏名・職名 神成 文彦 (慶應義塾大学大学院理工学研究科総合デザイン工学専攻教授)		
4. 類型	A <オールラウンド型>		
5.	プログラム名称	超成熟社会発展のサイエンス	
	英語名称	Science for Development of Super Mature Society	
	副題		
6. 授与する博士 学位分野・名称	博士(哲学)、博士(美学)、博士(史学)、博士(文学)、博士(図書館・情報学)、博士(経済学)、博士(法学)、博士(社会学)、博士(心理学)、博士(教育学)、博士(商学)、博士(医学)、博士(理学)、博士(工学)、博士(経営学)、博士(政策・メディア)、博士(看護学)、博士(医療マネジメント学)、博士(スポーツマネジメント学)、博士(公衆衛生学)、博士(薬科学)、博士(薬学)、博士(医療薬学)、博士(システムエンジニアリング学)、博士(システムデザイン・マネジメント学)、博士(メディアデザイン学)		
7. 主要分科	(①) (②) (③) ※ 複合領域型は太枠に主要な分科を記入		
	情報学全分科、生活科学、人間工医学、健康・スポーツ科学、文学、法学、政治学、経済学、経営学、社会学、数学、物理学、複合化学、材料化学、機械工学、電気電子工学、建築学、材料工学、総合工学、腫瘍学、基礎医学、社会医学、内科系臨床医学、外科系臨床医学、看護学		
8. 主要細目	(①) (②) (③) ※ オナーワ型は太枠に主要な細目を記入		
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	文学研究科哲学・倫理学専攻、文学研究科美学美術史学専攻、文学研究科史学専攻、文学研究科国文学専攻、文学研究科中国文学専攻、文学研究科英米文学専攻、文学研究科独文学専攻、文学研究科仏文学専攻、文学研究科図書館・情報学専攻、経済学研究科経済学専攻、法学研究科民事法学専攻、法学研究科公法学専攻、法学研究科政治学専攻、商学研究科商学専攻、医学研究科医学研究系専攻、理工学研究科基礎理工学専攻、理工学研究科総合デザイン工学専攻、理工学研究科開放環境科学専攻、政策・メディア研究科政策・メディア専攻		
10. 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名	なし		
11. 連合大学院として参画している場合の共同実施機関名	なし		
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)	なし		

14. プログラム担当者の構成 計 57 名					
外国人の人数		2 人	[3.5 %]	女性の人数	
				6 人	[10.5 %]
プログラム実施大学に属する者の割合 [100.0 %]					
プログラム実施大学に属する者			57 人	プログラム実施大学以外に属する者	
そのうち、他大学等を経験したことのある者			52 人	そのうち、大学等以外に属する者	
				0 人	
15. プログラム担当者					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成29年度における役割)
(プログラム責任者) 青山 藤詞郎	アヤマトウジロウ		常任理事	生産工学・工博	プログラム責任者 (H29.5.28追加)
(プログラムコーディネーター) 神成 文彦	カンナリ フミヒコ		理工学研究科・総合デザイン工学 専攻・教授	光エレクトロニクス・工博	プログラムコーディネーター(H25.7.26 交替) 大学院生プログラム指導
天野 英晴	アマノ ヒデハル		理工学研究科・開放環境科学専攻・教授	計算機工学・工博	国際連携
伊藤 公平	イトウ コウヘイ		理工学研究科・基礎理工学専攻・教授 (理工学部長・理工学研究科委員長)	材料化学・Ph.D.	国際連携
今井 宏明	イマイ ヒロアキ		理工学研究科・総合デザイン工学 専攻・教授	材料化学・工博	進学する学部生指導
大西 公平	オオニシ コウヘイ		理工学研究科・総合デザイン工学 専攻・教授	電気電子工学・工博	分野間連携 (H25.7.26コーディネーター 交替)
黒田 忠広	クロダ タダヒロ		理工学研究科・総合デザイン工学 専攻・教授	LSI工学・工博	産業界連携
小池 康博	コイケ ヤスヒロ		理工学研究科・総合デザイン工学 専攻・教授	光材料工学・工博	分野間連携
高山 緑	タカヤマ ミドリ		理工学部・教授	ジェロントロジー・生涯発達心理学・博士(教育学)	学生カウンセリング H25.11.20追加
戸嶋 一敦	トシマ カズノブ		理工学研究科・基礎理工学専攻・教授	生命化学・工博	産業界連携
山中 直明	ヤマナカ ナオアキ		理工学研究科・開放環境科学専攻・教授	通信工学・工博	産業界連携
伊藤 裕	イトウ ヒロシ		医学研究科・医学研究系専攻・教授	内分泌代謝・医博	産業界連携
大谷 俊郎	オオニシ トシロウ		健康マネジメント研究科・看護・医療・スポーツマネジメント専攻・教授	スポーツ医学・博士(医学)	分野間連携
北川 雄光	キタガワ ユウコウ		医学研究科・医学研究系専攻・教授	一般消化器外科・医博	医学系幹事
武林 亨	タケバシ トオル		医学研究科・医学研究系専攻・教授 (健康マネジメント研究科委員長)	公衆衛生学・博士(医学)	大学院生プログラム指導
坪田 一男	ツボタ カズオ		医学研究科・医学研究系専攻・教授	眼科学・医博	産業界連携
戸山 芳昭	トヤマ ヨシアキ		名誉教授	整形外科学・医博	分野間連携
三村 将	ミムラ マサル		医学研究科・医学研究系専攻・教授	精神神経科学・博士(医学)	進学する学部生指導
安井 正人	ヤスイ マサト		医学研究科・医学研究系専攻・教授	薬理学・博士(医学)	国際連携
矢作 直久	ヤハギ ナオヒサ		医学研究科・医学研究系専攻・教授	低侵襲療法・博士(医学)	産業界連携
里宇 明元	リウ メイゲン		医学研究科・医学研究系専攻・教授	リハビリテーション・博士(医学)	産業界連携
上山 信一	ウエヤマ シンイチ		政策・メディア研究科・政策・メディア専攻・教授	行政改革・公共経営学・修士	産業界連携
國領 二郎	コクリョウ ジロウ		政策・メディア研究科・政策・メディア専攻・教授(常任理事)	経営情報システム・経営学博士	政策・社会科学系幹事
徳田 英幸	トクダ ヒデユキ		環境情報学部・客員教授	Computer Science・Ph.D.	産業界連携
村井 純	ムライ ジュン		政策・メディア研究科・政策・メディア専攻・教授(環境情報学部長)	コンピュータコミュニケーション・工博	進学する学部生指導
渡辺 光博	ワタナベ ミツヒロ		政策・メディア研究科・政策・メディア専攻・教授	抗老化医学・Ph.D.	分野間連携 H25.4.1追加

15. プログラム担当者一覧(続き)					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成29年度における役割)
秋山 美紀	アキヤマ ミキ		政策・メディア研究科・政策・メディア専攻・教授	ヘルスコミュニケーション・博士(政策・メディア)	大学院生プログラム指導 H24. 10. 16追加
内藤 泰宏	ナイトウ ヤスヒロ		政策・メディア研究科・政策・メディア専攻・准教授	システム生物学・博士(医学)	大学院生プログラム指導 H25. 4. 1追加
石橋 孝次	イシバシ コウジ		経済学研究科・経済学専攻・教授	産業組織論・Ph. D.	産業界連携
河井 啓希	カワイ ヒロキ		経済学研究科・経済学専攻・教授	計量経済学・商学修士	国際連携
駒村 康平	コマムラ コウヘイ		経済学研究科・経済学専攻・教授	社会政策・博士(経済学)	大学院生プログラム指導
清家 篤	セイケ アツシ		商学研究科・商学専攻・教授	労働経済学・博士(商学)	分野間連携
早見 均	ハヤミ ヒトシ		商学研究科・商学専攻・教授	労働経済学・博士(商学)	進学する学部生指導
八代 充史	ヤシロ アツシ		商学研究科・商学専攻・教授	人的資源管理論・博士(商学)	産業界連携
長谷山 彰	ハセヤマ アキラ		文学研究科・史学専攻・教授(慶應義塾長)	史学・法学博士	分野間連携
倉田 敬子	クラタ ケイコ		文学研究科・図書館・情報学専攻・教授	図書館・情報学・文学修士	大学院生プログラム指導 H25. 6. 21追加
遠山 公一	トヤマ コウイチ		文学研究科・教授	西洋美術史学・文学修士	分野間連携 (H27. 4. 10追加)
玉井 清	タマイ キヨシ		法学研究科・教授	近代日本政治史・法学博士	分野間連携 (H27. 12. 10追加)
太田 達也	オオタ タツヤ		法学研究科・教授	刑事司法・被害者学・アジア法・学士(法学)	大学院生プログラム指導・国際連携 (H27. 4. 10追加)
田邊 孝純	タナベ タカスミ		理工学研究科・総合デザイン工学専攻・准教授	光エレクトロニクス・博士(工学)	(H26. 7. 1追加) 大学院生プログラム指導
桂 誠一郎	カヅラ セイイチロウ		理工学研究科・総合デザイン工学専攻・准教授	システムデザイン工学・博士(工学)	(H26. 7. 1追加) 大学院生プログラム指導
羽鳥 賢一	ハトリ ケンイチ		理工学研究科・特任教授	知的財産管理・工学修士	(H26. 7. 1追加) 大学院生プログラム指導
山口 正泰	ヤマグチ マサヤス		理工学研究科・特任教授	通信工学・博士(工学)	(H26. 7. 1追加) 大学院生プログラム指導
石岡 良子	イシオカ ヨシコ		理工学研究科・特任講師	老年学・博士(人間科学)	大学院生プログラム指導 (H27. 4. 10追加)
Boontharm, Davisi	ブーンターム ダヴィシ		理工学研究科・特任准教授(非常勤)	Architecture and Urban Design. Ph. D.	(H26. 7. 1追加) 大学院生プログラム指導
石川 繁樹	イシカワ シゲキ		理工学研究科・特任教授(非常勤)	メンター・日本アイ・ピー・エム㈱ 研究開発 成長戦略担当・博士(工学)	(H26. 7. 1追加) 大学院生プログラム指導
野本 和正	ノモト カズマサ		理工学研究科・特任教授(非常勤)	メンター・ソニー(株) R&D プラットフォーム・デバイス&マテリアル 研究開発本部 UIデバイス開発部門 チーフUIデバイスリサーチャー/主任技師・博士(理学)	大学院生プログラム指導 (H29. 4. 1追加)
島崎 豊	シマザキ ユタカ		理工学研究科・特任教授(非常勤)	メンター・丸紅(株) 執行役員 秘書部長兼広報部長・学士(経済学)	(H26. 7. 1追加) 大学院生プログラム指導
山崎 徹	ヤマザキ トオル		理工学研究科・特任教授(非常勤)	メンター・富士ゼロックス(株) 研究技術開発本部 研究主幹・学士(理学)	(H26. 7. 1追加) 大学院生プログラム指導
村瀬 賢芳	ムラセ マサヨシ		理工学研究科・特任教授(非常勤)	メンター・新日鐵住金(株) 参与 内部統制・監査部長・学士(法学)	(H26. 7. 1追加) 大学院生プログラム指導
多賀谷 晴敏	タガヤ ハルトシ		理工学研究科・特任教授(非常勤)	メンター・元(株) 東京海上研究所 常務取締役 研究所長・修士(経営学)	大学院生プログラム指導 (H28. 4. 1追加)
有吉 司	アリヨシ ツカサ		理工学研究科・特任教授(非常勤)	メンター・(株) 日立製作所 総合教育センタ 日立総合技術研究所 所長・学士(デザイン)	大学院生プログラム指導 (H29. 4. 1追加)
日森 敏泰	ヒモリ トシヤス		理工学研究科・特任教授(非常勤)	メンター・東日本電信電話(株) 埼玉事業部 群馬支店長 (株) NTT 東日本一関信越取締役 群馬支店長・修士(工学)	(H26. 7. 1追加) 大学院生プログラム指導

15. プログラム担当者一覧(続き)					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成29年度における役割)
太田 正隆	オオタ マサタカ		理工学研究科・特任教授(非常勤)	メンター・(株)JB総合研究所 コンサルテイング 事業部主席研究 員・修士(政治 学)	大学院生プログラム指導 (H27. 4. 10追加)
小杉 俊哉	コスギ トシヤ		理工学研究科・特任教授(非常勤)	メンター・(同)T.H.S経営組織研 究所 代表社員・ 修士(経営科学)	大学院生プログラム指導 (H28. 4. 1追加)
赤嶺 政巳	アカミネ マサミ		理工学研究科・特任教授(非常勤)	メンター・東芝リ サーチコンサル テイング(株)・ シニアフェロー・ 博士(工学)	大学院生プログラム指導 (H28. 4. 1追加)
南 昭子	ミナミ アキコ		理工学研究科・嘱託(非常勤)	メンター・川崎市 中原区役所地域み まもり支援セン ター担当部長・学 士(法学)	大学院生プログラム指導 (H29. 4. 1追加)

16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数

本プログラムの過去のリーディングプログラム応募学生数等について記入してください。

(各年度3月31日現在(ただし平成29年度は提出日現在))

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 *(今後の募集予定: 有・無)	
プログラム募集定員数 (実数)		20	20	20	20	20	17	
① 応募 学生 数		48	27	18	28	17	16	
	うち留学生数		5	2	4	3	2	
	うち自大学出身者数	- (-)	35 (-)	20 (1)	14 (1)	19 (1)	15 (-)	11 (-)
	うち他大学出身者数	- (-)	13 (5)	7 (1)	4 (3)	9 (2)	2 (-)	5 (2)
	うち社会人学生数	- (-)	12 (4)	3 (1)	2 (-)	5 (1)	3 (-)	4 (-)
	うち女性数	- (-)	13 (1)	4 (-)	5 (2)	7 (1)	3 (-)	2 (-)
② 合格 者数		12	16	12	18	12	12	
	うち留学生数		1	-	1	1	-	1
	うち自大学出身者数	- (-)	10 (-)	12 (-)	11 (-)	14 (-)	12 (-)	9 (0)
	うち他大学出身者数	- (-)	2 (1)	4 (-)	1 (1)	4 (1)	- (-)	3 (1)
	うち社会人学生数	- (-)	2 (1)	1 (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)	3 (-)
	うち女性数	- (-)	3 (1)	3 (-)	3 (-)	4 (1)	2 (-)	1 (-)
③ ②の うち 履修 生数		10	10	11	15	11	10	
	うち留学生数		1	-	1	1	-	1
	うち自大学出身者数	- (-)	9 (-)	9 (-)	10 (-)	13 (-)	11 (-)	8 (-)
	うち他大学出身者数	- (-)	1 (1)	1 (-)	1 (1)	2 (1)	- (-)	2 (1)
	うち社会人学生数	- (-)	1 (1)	1 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)
	うち女性数	- (-)	2 (1)	- (-)	3 (-)	3 (1)	2 (-)	1 (-)
プログラム合格倍率 (応募学生数/合格者数) (小数点第三位を四捨五入)	0.00倍	4.00倍	1.69倍	1.50倍	1.56倍	1.42倍	1.33倍	
充足率 (合格者数/募集定員)	0%	60%	80%	60%	90%	60%	71%	

※留学生については、「うち留学生数」にカウントするとともに、うち自大学出身者数、うち他大学出身者数、うち社会人学生数、うち女性数の()に内数を記入してください。

※平成29年度*(今後の募集予定:有・無)については、平成29年度内に履修を開始する学生を募集予定の場合(秋入学等)は「有」に、募集予定がない場合は「無」に印を付けてください。

また、有の場合は、プログラム募集定員数(実数)欄には募集予定人数を含めず、下記備考欄へ募集時期とともに記入してください。

※編入学生がいる場合は、年度ごとの内訳を備考欄に記入してください。

17. プログラムの履修生数・修了(予定)者数

①区分制及び一貫制博士課程

プログラムの履修生数等	平成23年度						平成24年度						平成25年度						平成26年度						平成27年度						平成28年度						平成29年度														
	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計															
平成23年度						0						0						0							0												0													0	
うち留学生数						0						0						0							0													0													0
うち自大学出身者数						0						0						0							0													0													0
うち他大学出身者数						0						0						0							0													0													0
うち社会人学生数						0						0						0							0													0													0
うち女性数						0						0						0							0													0													0
平成24年度						10						10						9							9												9													9	
うち留学生数						1						1						1							0												0													0	
うち自大学出身者数						9						9						9							9												9													9	
うち他大学出身者数						1						1						0							0												0													0	
うち社会人学生数						1						1						0							0												0													0	
うち女性数						2						2						1							1												1													1	
平成25年度						9						9						9							9												8													8	
うち留学生数						0						0						0							0												0													0	
うち自大学出身者数						8						8						8							8												7													7	
うち他大学出身者数						1						1						1							1												1													1	
うち社会人学生数						0						0						0							0												0													0	
うち女性数						0						0						0							0												0													0	
平成26年度						10						11						10							11												9													9	
うち留学生数						1						1						1							1												1													1	
うち自大学出身者数						9						10						9							10												8													8	
うち他大学出身者数						1						1						1							1												1													1	
うち社会人学生数						1						1						1							1												1													1	
うち女性数						3						3						3							3												3													3	
平成27年度						15						15						15							15												10													10	
うち留学生数						1						1						1							1												1													1	
うち自大学出身者数						13						13						13							13												8													8	
うち他大学出身者数						2						2						2							2												2													2	
うち社会人学生数						0						0						0							0												0													0	
うち女性数						3						3						3							3												2													2	
平成28年度						11						11						11							11												10													10	
うち留学生数						0						0						0							0												0													0	
うち自大学出身者数						11						11						11							11												10													10	
うち他大学出身者数						0						0						0							0												0													0	
うち社会人学生数						0						0						0							0												0													0	
うち女性数						2						2						2							2												2													2	
平成29年度						10						10						10							10												10													10	
うち留学生数						1						1						1							1												1													1	
うち自大学出身者数						8						8						8							8												8													8	
うち他大学出身者数						2						2						2							2												2													2	
うち社会人学生数						1						1						1							1												1													1	
うち女性数						1						1						1							1												1													1	
計						0						10						9							18												29													42	
うち留学生数						0						0						0							0												0													0	
うち自大学出身者数						10						10						9							18												29													42	
うち他大学出身者数						0						0						0							0												0													0	
うち社会人学生数						0						0						0							0												0													0	
うち女性数						0						0						0							0												0													0	
修了者数																																					5													13	
就職者数																																																			

17. プログラムの履修生数・修了(予定)者数

②医・歯・薬・獣医学の4年制博士課程

プログラムの履修生数等	平成23年度					平成24年度					平成25年度					平成26年度					平成27年度					平成28年度					平成29年度				
	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計
平成23年度 選抜	うち留学生数				0					0					0					0											0				
	うち自大学出身者数				0					0					0					0											0				
	うち他大学出身者数				0					0					0					0											0				
	うち社会人学生数				0					0					0					0											0				
	うち女性数				0					0					0					0											0				
平成24年度 選抜	うち留学生数				0					0					0					0											0				
	うち自大学出身者数				0					0					0					0											0				
	うち他大学出身者数				0					0					0					0											0				
	うち社会人学生数				0					0					0					0											0				
	うち女性数				0					0					0					0											0				
平成25年度 選抜	うち留学生数				0					0	1				1	1				1	1										0				
	うち自大学出身者数				0					0	1				1	1				1	1										0				
	うち他大学出身者数				0					0					0					0											0				
	うち社会人学生数				0					0	1				1	1				1	1										0				
	うち女性数				0					0					0					0											0				
平成26年度 選抜	うち留学生数				0					0					0					0											0				
	うち自大学出身者数				0					0					0					0											0				
	うち他大学出身者数				0					0					0					0											0				
	うち社会人学生数				0					0					0					0											0				
	うち女性数				0					0					0					0											0				
平成27年度 選抜	うち留学生数				0					0					0					0											0				
	うち自大学出身者数				0					0					0					0											0				
	うち他大学出身者数				0					0					0					0											0				
	うち社会人学生数				0					0					0					0											0				
	うち女性数				0					0					0					0											0				
平成28年度 選抜	うち留学生数				0					0					0					0											0				
	うち自大学出身者数				0					0					0					0											0				
	うち他大学出身者数				0					0					0					0											0				
	うち社会人学生数				0					0					0					0											0				
	うち女性数				0					0					0					0											0				
平成29年度 選抜	うち留学生数				0					0					0					0											0				
	うち自大学出身者数				0					0					0					0											0				
	うち他大学出身者数				0					0					0					0											0				
	うち社会人学生数				0					0					0					0											0				
	うち女性数				0					0					0					0											0				
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
修了者数																																			
就職者数																																			
プログラム履修生以外で、プログラムのカリキュラムの一部を受講している学生数																																			

※「16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数」と整合性を取ってください。
 ※「修了者数」の平成29年度については、修了予定者数を記入してください。満期退学者は修了者には含まないでください。
 ※「就職者数」にはプログラムを修了後に就職した者(起業した者も含む)のみをカウントしてください。
 ※辞退者(Q.E.によるものも含む)や満期退学者がいる場合は、年度毎の内訳およびその理由を備考欄に記入してください。

リーダーを養成するプログラムの概要、特色、優位性

(広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成の観点から、本プログラムの概要、特色、優位性を記入してください。)

プログラムの概要

20世紀は高度産業化社会発展の時代であったが、21世紀に入り一転して、急速な少子高齢化の進展、低成長経済の定着等、いわば超成熟社会に日本は先進国の中で最初に突入して行く。このように出口を求めるのが困難な時代に、社会が求める人財とは、こうした人類共通の課題となる超成熟社会の問題に対し対応できるだけでなく、新たな価値創造をもって持続的な発展のシナリオを描くことができ、且つそれを実行できる骨太の専門性(スペシャリスト要素)と総合力(ジェネラリスト要素)をともに備えた次代のリーダーである。本プログラムは、こうした次代のリーダーの資質を養成することを目的として、慶應義塾大学大学院の文系・理工系・医療系・政策系をカバーする13研究科の中からチャレンジ精神溢れる学生を選抜し、骨太の主専攻を基盤に、本格的な文理融合と産業界・行政体との密な連携による革新的な教育システムを備え、5年一貫の教育課程により、次代の高度博士人財の育成・輩出を目指すものである。

多様な分野から選抜された学生は、RA(リサーチアシスタント; 非常勤研究員)として雇用され、経済的な支援を受ける一方、自分の主専攻の履修に加え、本プログラムが整備した5年間の教育課程を履修する。その教育システムは3つの大きな柱を備える。

第1は、ダブルメジャー取得による本格的な文理融合の実現である。最初の3年間で、自分が所属する13研究科の何れかの修士号取得に続き、本プログラムの趣旨に賛同した7研究科(理工、文、経済、法、商、医、政策・メディア)のいずれかを選択して進学し、主専攻の枠を大きく超えた研究テーマに係る研究科の修士号を取得する。この実現のため、本学は短期で的確に必要な単位取得を可能とするデュアルディグリー制度を制定した。

第2は、産業界・行政体との密な連携(産学官連携)による革新的な教育システムの構築である。日本を代表する企業や行政体から推薦された現役部長クラスの方々10余名がメンター(非常勤特任教授)として来学し、毎週土曜日に5年間継続してメンターゼミを開講する(グループプロジェクト演習; 「GPE演習」という)。多様な分野のRA達は、人類共通の課題である「超成熟社会発展のサイエンス」を共通プラットフォームとして、実社会の視点で様々な現実の課題を抽出し現状を詳細に把握し、海外・国内のフィールドワークを活用しながら、問題発見力と実践的な解決力・企画力を養う。その成果は春秋タームペーパーでのまとめを経て、政策提言や企業長期戦略提言に纏められる。

第3は、超成熟社会の課題を紐解くスキルを習得可能とするために本プログラム用に設置した22の演習等コースワークの履修、海外インターンシップ・短期留学、夏・冬キャンプ、シンポジウムの企画等による、総合力と世界人としての視野の養成である。

プログラムの特色

本プログラムの最大の特色は、ダブルメジャー取得による本格的な文理融合の実現(上記第1の柱)と産業界・行政体との密な連携(産学官連携)による革新的な教育システムの構築(上記第2の柱)の相乗効果において、これまでにない学生が育成されるという点にある。研鑽の場として、産業界・行政体との連携の下、毎週土曜日に5年間継続してメンター指導によりRA全員が一堂に会してグループプロジェクト演習(GPE演習)を行なうという教育環境(水飲み場効果)を整備した。この主専攻、副専攻およびGPE演習を三位一体として構成し、その相互の研究主題を所定の距離感に置くことを課す中で、例えば理工学研究科の学生が、経済学修士を取得するように、主専攻の枠を大きく超えた副専攻履修を実現するとともに、アカデミアの視点に加えて社会・産業界の視点で主専攻の研究を見直すことができ、総合的俯瞰力や独創的企画力の形成に大きな貢献が期待される。実際に大企業人事担当者との意見交換において、これまでに無い人財が育っているとの高い評価を受けた。

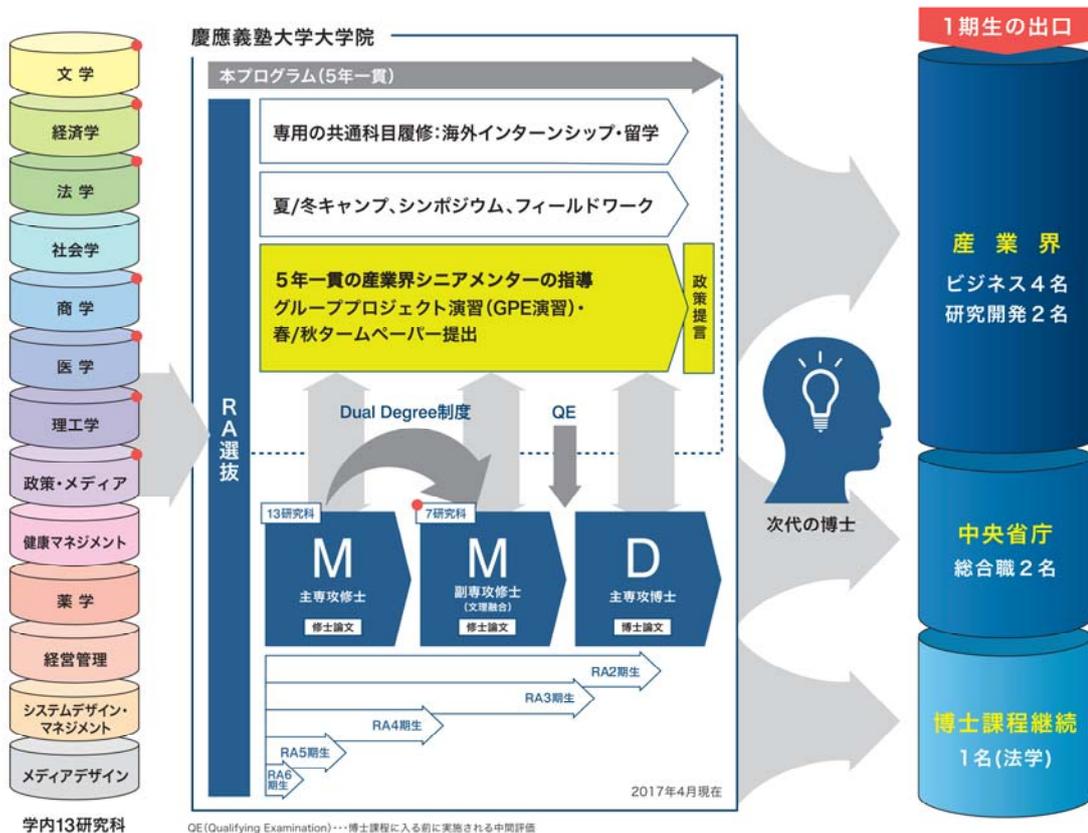
プログラムの優位性

本プログラムの優位性は、本学の総合大学としての強み(本格的な文理融合実現のための幅広い選択肢の提供に貢献)、開学以来の長い歴史の中で築かれた海外265の協定校との連携による海外展開(海外協定校とのダブルディグリー制度の活用による本プログラム参加留学生の拡大や短期留学先の確保に貢献)、および本学のOB/OG会である三田会の人的ネットワーク活用による事業展開(優秀な現役メンターの確保や国内外インターンシップ先の確保に貢献)において、特に顕著に発現されている。

プログラムの概念図

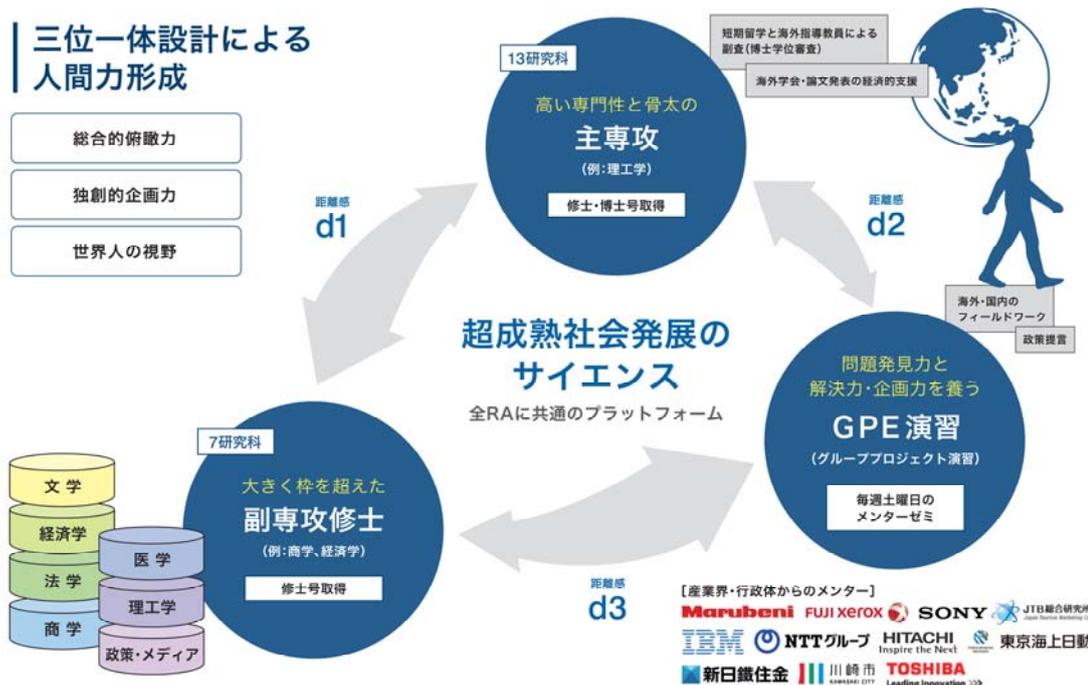
(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成する観点から、コースワークや研究室ローテーションなどから研究指導、学位授与に至るプロセスや、産学官等の連携による実践性、国際性ある研究訓練やキャリアパス支援、国内外の優秀な学生を獲得し切磋琢磨させる仕組み、質保証システムなどについて、プログラムの全体像と特徴が分かるようにイメージ図を書いてください。なお、共同実施機関及び連携先機関があるものについては、それらも含めて記入してください。)

13研究科から選抜された学生が切磋琢磨するMMD教育システム



三位一体設計による
人間力形成

- 総合的俯瞰力
- 独創的企画力
- 世界人の視野



プログラムの成果

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成するという観点に照らし、学生や修了者の活躍状況を含め、アピールできる成果について記入してください。)

(1) 本格的な文理融合による総合力、俯瞰力に富んだ博士人財の育成システムを確立

・たとえば、修士(工学)と修士(経済)など、文理に跨る2つの修士号を、3年で取得し(本プログラム向けに学内で制定したデュアルディグリー制度の活用)、その後に主専攻の博士号を取得することで、新しい価値創造が期待できる深い専門性に加えて総合力と俯瞰力に富んだ今までにない博士人財を育成するMMD教育システムを確立した。これまでに1期生~3期生において、23名が既存の研究科の学位審査基準で副専攻の修士号を取得済みであり、その運用性と質担保と効果が実証された。

・本MMD教育システムが契機となって、主専攻博士論文研究において、今まで考え付かない新たな研究テーマを産み出すという波及効果も出現した。例えば、主専攻が工学で副専攻が商学の学生の博士論文「大規模地震災害からの復旧」では、その第5章において、企業のCSR活動が従業員・地域コミュニティの復興にどのように貢献できるのかについて分析を行なうというような、新たな研究ジャンルが開拓された。

(2) 産業界を含む広範かつ体系的な教育研究指導による博士人財の育成システムを確立

・多彩な経験に裏打ちされた10余名の産業界シニアメンター、主専攻が異なる12研究科からの学生とプログラム担当者、および外部講師等が一堂に会して意見を交わすことを、5年間毎週実施することで、各研究科の教育だけでは得られない、多様な意見分布の中でのコミュニケーションと自己主張、多様な価値観のうねりの中からの自己の価値観の確立、問題意識の高揚、リーダーとしての自覚、日本人としての国際的視点、等を育成できる教育の場(「水飲み場効果」の発揮)を構築できた。さらに、メンターゼミにおいて、学生が切磋琢磨して為した社会問題の抽出と解決は、5年目に政策提言発表として結実した。そしてその過程で学生自らが国内外に意見聴取、実態調査等を行う能動的な活動を計画実行し、周囲の人間を巻き込んでソリューションの構想を組み立てていく訓練が実現できた。

(3) 短期留学等による幅広い海外ネットワークを構築

・本プログラムを修了した1期生は全員、修士1年次に海外インターンシップ(5週間)と博士1年次に海外短期留学(6ヶ月)を体験した。海外の異文化と多様性の中で自分の考えを述べ、交渉し、活動することで、専門性をもって研究活動する訓練を行った。海外短期留学では、博士論文を深めるための研究を第1としているが、その時の人脈が、博士学位の質を国際水準に高めている。例えば上記(1)の、主専攻が工学で副専攻が商学の学生の場合は、スタンフォード大学に留学した結果、その時の指導教授が、帰国後の博士学位審査において、副査となり、グローバルに開かれた学位審査体制の構築に繋げることができた。

(4) 修了生が、博士の新しい就職先を開拓

・本プログラムの大きな目的の一つは、修了した博士学生が、アカデミアや研究者ではない新しい職域に進出することである。修了した1期生9名は、学位論文研究を継続する法学研究科3年へ進学した1名を除いて、全員が当初の目標どおりに産業界および官庁に就職した。理系の学生でメーカーの研究者を選んだのは2名であり、他は、営業・企業戦略の部署4名、および経済産業省と文部科学省の総合職に2名が就職した。本プログラムの人財育成の目的を自ら体現していると言える。修了生全員から深い満足度が聞かれた。

プログラムの成果

(大学院改革につながる教育研究組織の再編等の学内外への波及効果や課題の発見について記入してください。)

(1) 大学院全体の教育改革への波及効果

・本プログラムは教育研究組織の再編ではなく、総合大学として文系・理系・医療系を幅広くカバーする13研究科のリソースを高度活用するとともに、産業界シニアメンター指導による産業界・社会の視点による思考を体得するというプログラム運営方式により、①産業界(ビジネス)等、新しい職域で価値創造が期待できる博士人財の育成、②学位質担保(既存の学位審査基準の適用)、③負担・コストの最小化を実現できた。

・特に本プログラムの大きな柱の一つである「文理に跨る2つの修士号を3年で取得する」教育システムでは、そこで指導する主・副で延べ90名の指導教員を介して、分野横断のコミュニケーションとネットワークの構築にまで広がった。即ち、学生経由で、組織的に文系の教員・ゼミと理系の教員・研究室が横断的に繋がり、新しい価値創造の基盤が形成されるという、全学的な活動に広がったといえる。総じて分野横断型の教育の利点が、高く評価されている。

・一方、直接指導者として本プログラムに関わっていない教員に対しても、複数の研究科が1人の学生の教育に関わる革新的な教育方法の実施と、その成果として総合力のある博士人財を育成できることが1期生の育成をもって実証できたことで理解が広がった。

・例えば、法学、文学、経済学、商学の各研究科主専攻とする学生が、MMDシステムの副専攻として理工学研究科の修士課程を履修する中で、研究の方法論の違いはもとより、教育手法や博士学位審査基準や取得までの期間の考え方の相違等を、学生が生身で体得し、それを博士課程において主専攻の指導教員やゼミ生に伝えることが、ボトムアップ型で大学院全体に渡る教育改革への波及効果を形成したといえる。また、その逆として理工学研究科から文系の副専攻を取得する学生が多く育ったことで、とかく狭い専門分野で育てられがちな学生が逞しく育ってゆく実例を目の当たりにすることで、博士進学者が減少傾向にありがちな理工学研究科の博士課程教育の今後のあり方について考えるきっかけを作っている。

・なお、本プログラムで採用した学生が、全13研究科のうち12研究科にまで広がりを見せる中で、学生を介して本プログラムが目指す新しい博士育成の理念が他の学生や教職員に波及した点も大きい。

(2) 課題の発見

・1つめの課題は、文系博士課程における課程博士修了期間が総じて3年以上と長い点にある。本プログラムを通じて、文系RAが理系博士課程の修了条件等を知ることで分野の違いだけでは説明できない問題が顕在化している。

・2つめの課題は、こういった教育プログラムが固有の専攻としてではなく、研究科横断的にフレキシビリティをもって存在する利点はすでに記載したように数多くある一方で、プログラムに関わる専任教員の確保が困難な点である。過去5年を通じて、RAの指導教員にはいくつかのインセンティブを提示できたが、純粋にプログラムのコースワーク、運営に関わる教員の活動に対する評価、インセンティブが欠けているのは事実である。ただし、この点は、ハーバード大学等の一流校においても同様で、プロジェクトの運営費は寄附行為で集まるが、それを担当する教員はボランティアベースであるので教員の教育理念の高揚を行う活動が重要であることを外部評価の際に知るに至った。大学院における研究に偏った教員の意識改革が必要である。